

2014 社会・環境報告書

Social & Environmental Report

大日本塗料株式会社

人と地球に優しい技術、 感性豊かな色彩を提供します。

私たち大日本塗料グループは、これまで環境や資源を護り、社会の発展と暮らしの向上に貢献することを願って、さまざまな製品とサービスをお届けしてきました。

人類がより良い生活を求めた代償として、地球温暖化、大気汚染など環境変化が顕著となった今、私たちはすべてのステークホルダーと協調し、環境保護への取り組みを一層強化しなければなりません。

これからも私たち大日本塗料グループは法令の遵守にとどまらず、環境や安全、健康に配慮した企業活動を推進してまいります。

あべのハルカス：

平成26年3月7日、大阪にランドオープンした日本一の高さ(300m)を誇る超高層複合ビル「あべのハルカス」には、当社の金属外装用中温焼付熱硬化形ふっ素樹脂塗料「Vフロン#2000」が塗装されています。



編集方針

当社は、2004年から毎年「環境報告書」を発行しています。2007年度からは環境報告に加え、社会性報告の充実を図り、大日本塗料のステークホルダーや本書の読者の方々の関心にお応えすべく情報公開に努めています。また編集に際しては、環境省「環境報告ガイドライン2007」を参考にしています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ
(ただしデータ集計の範囲は大日本塗料(株)の事業所)

報告対象期間

2013年4月～2014年3月
(一部、2014年4月以降の活動を含む)

お問い合わせ先

大日本塗料株式会社 環境品質保証部
TEL : 06-6466-6662 FAX : 06-6463-1394

大日本塗料ホームページ

URL : <http://www.dnt.co.jp/>

目次

トップメッセージ	2
特集	
外装建材への高耐久性粉体塗料の適用	4
「DNTコーティング技報」の歩み	6
「DNTコーティング技報」の歩み：新製品紹介	8
TOPICS	9
環境報告	
環境経営の基本方針	10
環境マネジメント	11
事業活動と環境保全活動	13
環境安全行動計画と実績	14
地球温暖化防止への取り組み	16
大気汚染防止／水質汚濁防止	17
化学物質の管理	18
廃棄物の削減／グリーン調達・購入	20
環境コミュニケーション	21
社会性報告	
お客様との関わり	22
従業員との関わり	24
社会との関わり	27
マネジメント	
コーポレートガバナンス／コンプライアンス	28
国内／海外グループ会社の取り組み	30
会社概要	32



地球環境の保護へ向けて、 現状課題解決のための技術を追究し 企業としての社会貢献をめざします。

深刻化する地球温暖化のリスク 急がれる環境配慮への取り組み

気象庁の発表によれば、2013年度は西日本の夏の平均気温が1946年以降で最高となり、一方で東北地方の7月は過去に例のない多雨を記録して、同じ日本列島ながら極端な天候となりました。こうした現象について同庁は「異常気象」という表現を用いていますが、懸念されている通り、地球温暖化に伴うリスクがいろいろな形で顕在化しつつあるのではないのでしょうか。

今年の3月、環境省のプロジェクトチームは、このまま世界全体で温室効果ガスの排出量が増え続けると、わが国の平均気温は今世紀末には3.5～6.4度上昇するという報告書をまとめました。

これによれば、北海道を除くほとんどの地域が亜熱帯化し、洪水や高潮による被害、森林の消失などの被害が増大するだけでなく、熱中症などによる死亡など人の健康面にも深刻な影響を及ぼすとされています。

その後、国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第3作業部会でも、7年ぶりに改定した報告書を公表し、過去40年間に於ける人間の活動に由来するCO₂が18世紀の産業革命後の累積排出量の半分を占め、排出自体が加速しているとしたうえで、今世紀末には温室効果ガスの排出量をゼロ近くまで減らす必要があると指摘されました。

世界的な地球環境保護活動の高まりの中、環境負荷物質の削減と、それによる地球温暖化の進行を少しでも阻止することが喫緊の課題であることはいうまでもありません。そのことは個々人のレベルにとどまらず、企業としても真摯に取り組むべきものとなっています。それはかけがえのない地球を護り、次世代に伝えるために私たちが果たすべき責務であるからです。

現状の課題を解決する新技術・新製品の開発へ いま、私たちが取り組んでいること

当社は、地球環境の保護に寄与することを企業としての重要な使命と位置づけ、「環境」と「新機能」をキーワードとした新技術の追究、新製品の開発こそが最重要課題であると認識し、これまでもその姿勢をゆるがすことなく事業活動を推進してまいりました。そうした愚直ともいえる取り組みを積み重ねた結果、塗料メーカーとして到達したのが昨年度に開発した「DNT水性重防食システム」であったといえます。

橋梁や鉄塔など、いわゆる社会インフラを構成する鋼構造物向けの塗料は、大気汚染の原因となるVOC(揮発性有機化合物)を主体とした強溶剤系から弱溶剤系への移行が進み、最近では環境に対する負荷の少ない水性塗料が要望されていました。

下塗りから上塗りに至る重防食塗料の全てを水系で構成した「DNT水性重防食システム」は、従来の溶剤系塗装システムと同等の防食性能、耐候性を確保しただけでなく、環境対応形として開発したものです。

また水性とならび、さらに先を見つめた環境対応形塗料として取り組んでいるのが粉体塗料です。溶剤を含まない粉体塗料はVOC排出の削減対策として有効であるだけでなく、未塗着塗料は回収・再利用が可能のため産業廃棄物の処理に関わるコスト節減にも結びつき、環境対策はもちろん保管管理面でも優位性のある塗料といえます。

さらに、当社では建築物の高層化やライフサイクルコスト(LCC)の低減要請から、長期にわたってメンテナンスフリーの塗装仕様が求められる外装建材分野においても粉体塗料商品の展開を進め、これまでに熱硬化形ふっ素樹脂粉体塗料「パウダーフロンCW」や、ふっ素樹脂とポリエステル製の二層分離形粉体



代表取締役社長

い わ さ と し じ ろ う
岩 浅 壽 二 郎

塗料「パウダーフロンSELA」を開発・提供し、市場のニーズに応えてきました。今後も環境対応やコスト削減、合理化と省力化に結びつく先進的な粉体塗料の開発に取り組んでまいります。

「環境の世紀」にあって 塗料メーカーとしての当社が見据えるもの

6年後の2020年に東京でオリンピック夏季大会が開催されることが決定しました。わが国では実に56年ぶりとなる国際スポーツイベントであり、一国民として大いに慶賀したいと思います。

二度目の開催が決定した時、私の脳裏によみがえったのは、昨年度から大きな社会問題となって各分野に影響を及ぼしつつある、社会インフラの老朽化あるいは脆弱化でした。

第二次世界大戦では国家としての経済活動、国民の生活環境を支えるインフラ施設は徹底的に破壊されました。その後、戦後の復興期と重なった1960年代前半の高度経済成長時代には、全国各地で道路および高速道路・橋梁・トンネル・上下水道施設などのさまざまなインフラ施設が建設され、国民生活の利便性向上に大きな役割を果たしました。

しかし、それからすでに半世紀以上の時間が経過した現在、各種のインフラ施設は耐用年数のひとつの目安とされる50年を超え、これからは補修や更新の時期を迎えることとなります。

その警鐘となったのが2012年12月に高速道路のトンネル内で起こった天井板落下事故でした。それはまだ、私たちの記憶に新しいものとして刻まれています。こうした事例も踏まえて、国土交通省は「国内では、橋梁・トンネル・河川管理施設などの多くの社会インフラの老朽化が進行し、今後も、更に深刻な事態が見込まれる」としています（「社会資本の老朽化と自然災害を巡る状況」2013年7月開示）。

そこで問われるのが当社としての企業姿勢であり、事業展開です。全国のインフラ施設の維持や保全に重防食塗料をはじめとした各種の塗料・塗装が関わっているのは言うまでもありません。

当社では、最新の科学的な知見を踏まえ、それを基本とした塗料の開発を通じて、社会インフラ施設における脆弱性の解消につながる適切な補修材料の開発と提供をめざしてきました。NETIS（国土交通省新技術情報提供システム）登録の多機能付与形コンクリート保護工法「レジガードSD工法」、長期の保護とLCCの低減に結びつく「VフロンHBシリーズ」などは、持続的な供用を実現するための防食機能をより向上させ、これまで当社が送り出してきたさまざまな塗料製品の開発史の系譜に連なるものであると思います。

製品開発という分野だけではなく、塗装された鋼構造物の腐食の状態を正確に測定して鋼構造物の維持管理のための塗り替え塗装費用の経済性を高めることを目的としたのが、塗膜診断・塗り替え仕様選定システム「DNT塗膜診断システム」です。

このシステムには当社が長年研究を重ね、その有効性を追求してきた電気化学的測定法のひとつである「カレントインタラプタ法」を適用したものであり、その信頼性の高さから国際基準の「ISO 13129」として規格化されました（2013年10月）。

地球環境の保護に関わるということを考えて場合、それはとてつもなく大きな時間のスケールと問題の大きさを私たちに指し示し、それにしっかりと向き合うことが求められます。

当社は、これからも環境保全に貢献できる製品の開発に取り組み、それを具体化するメーカー活動を通じて、持続可能な社会の構築を担うことをめざします。

今後ともご支援ご指導を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

特集

外装建材への高耐久性粉体塗料の適用

粉体塗料について

日本における粉体塗料の歴史は、1960年代に欧米から技術導入を行った熱可塑性粉体塗料に始まります。その後、熱硬化形粉体塗料の出現により、性能と環境への優しさが市場で認められ、溶剤塗料に代わる商品として現在に至っています。近年の気象変動に対し、地球環境保護の観点より根本的な環境対応が迫られ、VOC(揮発性有機化合物)排出規制・水質汚濁対策・RoHS/ELV対策など、環境に対する規制がますます厳しくなるなか、日本だけでなく全世界で粉体塗料の需要はより高まるものと考えます。

溶剤を含有しない粉体塗料は、VOC排出削減対策の他、回収再利用ができ産業廃棄物量の削減が可能であることや、塗装の自動化・合理化・省力化ができ、企業として取り組む課題である環境対策や生産管理上の問題に対しても、適応しやすい塗料であるといえます。

外装建材塗料のニーズ

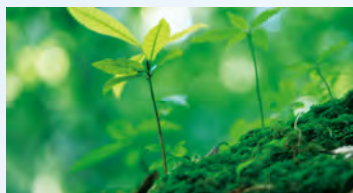
建築物のカーテンウォールやサッシは、主に工場で加熱硬化形塗装が施されています。近年の環境問題に対する取り組みは建材分野でも実施され、その関心はますます高まっています。

外装建材用塗料は、建築物の高層化やLCC(ライフサイクルコスト)削減意識により、長期間メンテナンスフリーの塗装仕様が重要で、長期耐久性を有する溶剤系ふっ素樹脂塗料が主流になっています。そのようななか、2011年には国内で初めて建築物のカーテンウォールに熱硬化形ふっ素樹脂粉体塗料が採用され、今後ますます粉体塗料が期待されています。

当社の長期耐久性が期待できる粉体塗料商品としては、既に採用実績のある熱硬化形ふっ素樹脂粉体塗料「パウダーフロンCW」に加え、ふっ素樹脂とポリエステルを使用した新規開発の二層分離形粉体塗料「パウダーフロンSELA」があります。

二層分離形粉体塗料 「パウダーフロンSELA」について

熱硬化形ふっ素樹脂粉体塗料の金属外装建材分野への展開は、沖縄暴露試験による溶剤系ふっ素樹脂塗料と同等の耐候性が認められ採用されましたが、塗装後の部材切断などを行うと角欠けなどが稀に発生するなど、塗膜の硬さに起因する現象が確認されることがありました。そこで、ふっ素樹脂とポリエステルの各々の樹脂特性を活かし、塗膜の柔軟性

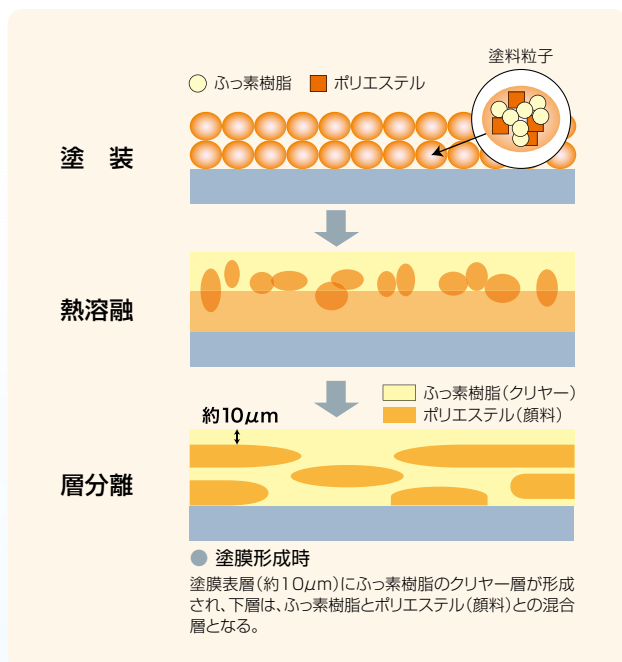


と耐候性のバランスに優れた二層分離形粉体塗料「パウダーフロンSELA」を開発し、上市しました。

二層分離形粉体塗料は、ふっ素樹脂とポリエステルとの樹脂が互いに相溶し難いという特性を利用し、加熱硬化時に、意図的に分離程度をコントロールする独自技術(特許取得済)により、塗膜上層に耐候性に優れたふっ素樹脂層を、塗膜下層には、ふっ素樹脂と加工性・密着性に優れたポリエステルの混層塗膜を形成します。この技術により、耐候性と加工性・密着性をバランスよく両立することができます。

「パウダーフロンSELA」は、塗膜上層には顔料を含まないふっ素樹脂層のクリアー層が形成され、従来の熱硬化形

● 塗膜形成のプロセス



2013年色材協会研究発表会
「優秀講演賞」受賞

ふっ素樹脂とポリエステルを混合した粉体塗膜について、2013年10月24～25日に開催された「2013年色材協会研究発表会」(主催・色材協会)で講演し、当社の技術力と環境対応の観点から粉体塗料の将来性が評価され「優秀講演賞」を受賞しました。

ふっ素樹脂粉体塗料以上の耐候性が実現しました。当社の沖縄における屋外暴露試験においても、熱硬化形ふっ素樹脂粉体塗料「パウダーフロンCW」以上の耐候性(光沢保持率)が確認されています。

市場ニーズに対して究極をめざす

「パウダーフロンSELA」は、粉体塗料の特長であるVOC削減などの環境対応や経済性、合理化・省力化はそのままに、LCC削減を図る長期耐久性など外装建材向けとして必要項目すべてにおいて優れています。特に耐候性は、1コートで塗膜上層にふっ素樹脂のクリアー層が形成されるため、従来の熱硬化形ふっ素樹脂粉体塗料を上回るだけでなく、ふっ素樹脂クリアーを塗装した2コート仕様と同等レベルになる可能性があり、究極の外装建材向け塗料として期待されます。

今後、ふっ素樹脂粉体塗料が外装建材だけでなくLCC削減を考えるすべての市場において、社会貢献できると確信しています。



「DNTコーティング技報」の歩み

『DNTコーティング技報』は、「環境」・「新機能」をキーワードに、社会貢献につながる新技術や市場ニーズに即した新商品を紹介する技術情報誌です。

どのような塗料が求められているのか、環境配慮をどうすればいいのか…

豊富な技術を駆使して時代のニーズに応え、

社会への貢献をめざしてきたのが私たち大日本塗料の軌跡。

その取り組みは、これからも続きます。

2001

「DNTコーティング技報」発刊によって

- 粉体塗料溶融過程におけるレオロジー
- 一液湿気硬化形ポリウレタン樹脂塗料および塗装システムの開発
- 塗膜下金属腐食診断装置の開発
- 光反射・熱放射機能形エネルギー節減塗料「ケーテーエコクール」
- 自動車バンパー向けプラスチック用塗料「プラニットシリーズ」の現状
- 窯業建材向け塗料の環境対応への取り組み
- 室内環境対応形水系塗料「ノボクリーン」の開発
- 大日本塗料における環境への取り組み

2002

環境・循環型社会と塗料の役割

- 建材外壁用塗膜の特性と耐汚染性との関係について
- エマルジョン塗料の粘弾性と塗膜に残存する泡との関係
- コンクリート片はく落防止工法
- 家電プラスチック用塗料の現状
- 最近の鉄道車両用の塗料と塗装
- 熱硬化性プラスチック用インモールドコーティングプロセス
- 品質保証への取り組み
- 機能性粉体塗料について
- グリーン購入法への対応

2003

変革期に立ち向かう技術力を!

- エマルジョンの粘弾性に及ぼす有機溶剤の影響
- オルガノポリシロキサン湿気硬化に及ぼす触媒の影響
- 熱可塑性プラスチック用IMCプロセスの実用化研究
- 室内環境対応建築塗料について
- 金属焼付用塗料のホルムアルデヒド規制対応およびトルエン・キシレンの削減について
- 窯業系建材の高意匠化の動向
- 粉体塗料の新しい展開について
- 塗料業界を取り巻く最近の環境規制動向

2004

環境の時代と、当社の環境技術戦略

- 物理的素地調整法に代わる塗布形素地調整軽減剤「サビシャット」について
- 光触媒酸化チタン塗料によるNOx浄化性能の研究
- ポリメチルシロキサンオリゴマーの加水分解重合および塗膜硬化に及ぼす錫触媒の影響
- 水系防食塗装システムの防食性評価
- 改正大気汚染防止法(VOC規制)の揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制について
- 家電用ハインソリッドPCM塗料の開発
- 自動車補修用塗料の最近の動向とAuto SPSシステムについて
- インビジブルインクの開発

2005

環境対応技術、そして世界に通じる技術へ

- デシケータ法による塗膜からのホルムアルデヒド放散量測定
- 遮熱舗装用塗料の開発
- 水系エマルジョン塗料のチェックングとレオロジー挙動との関係
- 塗装耐候性鋼の防食性評価
- 窯業系住宅用建材の商品化動向
- 環境対応形防食塗料「水系ポリウレタン塗装システム」について
- 金属外装建材向け塗装システムの環境問題への取り組み
- 塗料業界が直面する化学物質規制の動向—規制の背景とその後にくる物—
- 来年から実効となるVOC規制を中心として

2006

環境時代のサポート技術と商品力を徹底強化

- 塗料中の六価クロムの分析
- 超薄膜形エポキシ樹脂塗膜の基本特性と防食性評価
- 当社の遮熱塗料と各分野における適用事例
- 当社の構造物用VOC排出抑制形塗料
- RoHS,ELV指令と環境対応形塗料
- 次世代環境対応形「水性ふっ素樹脂塗装システム」について
- 自動車補修分野における当社の環境対応動向
- 当社のISO9001、ISO14001マネジメントシステムの導入と現在の進展



2009

技術革新に挑戦して80年

80周年記念号によせて一当たり前の事が
当たり前に出来る技術集団を目指して

- 湿気硬化形ポリウレタン樹脂塗料の低温乾燥後の防食性評価
- 太陽熱高反射率塗料の日射反射特性および温度低下機構に関する研究
- 国土交通省公共建築工事標準仕様書に準じた環境対応商品
- プラスチック水性塗料
- 窯業系外装材における低汚染塗装の商品化動向
- 最新のコンクリート片はく落防止システム

2007

地球環境保全に活かそう、 わが社の環境対応塗料技術

- 単分散マイクロ粒子の調整法
- 陰極はく離試験による海洋構造物用塗装システムの防食性評価
- GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)と塗料への展開
- 金属焼付水系塗料の現状と当社の取り組み
- 機能性つや有りエマルジョン塗料の開発
- ステンレス鋼の塩化物応力腐食割れ防止塗料の開発
- 高性能自己研磨形船底防汚塗料「シーブルーキング」の開発

2008

お客様とのコミュニケーションで進める 環境対応商品開発

- 環境に優しいオリジナル防錆顔料の防食性評価
- 塗料への低汚染機能の付与を目的としたコロイダルシリカ/アクリル複合エマルジョン粒子の調製
- 当社の環境保全に対する活動について
- 窯業系外装材における最近の耐久性塗装
- 環境に優しいPCM塗料(PCM塗料の塗膜から放出されるホルムアルデヒドの削減とフリー化について)
- IMOバラストタンク塗装性能基準と当社の国内認証制度への対応
- 金属溶射材料の実暴露における防食性評価

2010

環境対応技術の継続と革新

- 人工ダイヤモンドを用いた高効率電動ケレン工具の開発と高耐久性有機ジンクリッチペイントの防食性評価
- 機能性透明導電ナノコーティング材の開発
- 表面特性の異なるプラスチック素材への水系塗料の付着に関する研究
- 工業用屋根材用塗料の高耐久化
- タールエポキシ樹脂塗料に代わる環境に優しい厚膜形変性エポキシ樹脂塗料の防食性評価
- 平成22年版「公共建築工事標準仕様書」の内容と当社の取り組み
- 環境に配慮したプリミド硬化形ポリエステル粉末塗料の開発

2011

環境対応に加え、新機能を付与する 技術開発を通じて社会に貢献

- 異方性ナノ粒子の開発
- 層分離粉末塗料の開発
- 塗膜下金属の劣化程度と電気化学的測定法の相関に関する研究
- 工業用塗料への不燃性付与技術について
- コンクリートと塗装
- 発泡性耐火塗料への取り組み
- 高耐久性防食塗装ー地球資源の有効利用と経済的なインフラ維持のためにー

2012

災害に強く、震災復興に役立つ技術開発

- 建築物への高日射反射率塗料の塗装による温度低下の検証
- エマルジョン塗料向け低汚染化剤の研究
- 機能性材料「フクロデンドロン」のフーマイクロ合成検討
- 防食塗料のトレンド
- マグネシウム合金と塗装
- 窯業系建材向け低汚染化剤の開発
- 視認性の良い蛍光塗料の応用活用「区画ライン用蛍光塗料」

2013

環境に配慮した革新的な 現状課題解決技術を探求し、 社会に貢献

- 送電鉄塔用一液形、1コート仕上げ塗料の開発
- ポリシロキサン自己支持膜のクラックに対するUV光の影響
- 油性さび止めペイントの屋外暴露による防錆性評価
- ぷっ素樹脂塗料の耐久性と厚膜形ぷっ素樹脂塗料
- 蛍光色のカラーユニバーサルデザイン
- 水道用塗覆装鋼管の長寿命化への動向
- 耐チッピング性に優れた樹脂クロムめっき用塗装システムの開発



新製品紹介

2001

- 常温金属溶射システム「MS工法」
- 高作業性焼付形無機塗料「Vハード#500」
- 構造物の温度上昇を抑制する光高反射・熱高放射塗料「ケーターエコクール」
- 室内環境対応形水系塗料「ノボクリーン」
- 高意匠粉体塗料「V-PET特殊模様シリーズ」
- マグネシウム合金専用プライマー「MGガード」

2002

- イノベーションCCMシステム「DNT-Mカラー-miniシステム」
- 環境対応形水系ラインさび止め塗料「アロナ#2000エコ」
- 塗膜下金属腐食診断装置「HL201」
- 透明導電膜形成用コーティング材「DNTコンダクティブシリーズ」

2003

- 圧電セラミックス原料「チタンジルコン酸鉛」
- 「インビジブルジェットインク」
- 塗料用シンナーで希釈できる浸透性変性エポキシ樹脂塗料「エポオールワイド」
- 金属調高意匠塗料「アクリタンMY-51」
- 塗膜下金属腐食診断装置（現場測定用）「HL202」

2004

- 環境対応形高意匠内外装塗料「ノボクリーンデコ」
- プラスチック用水性塗料「AQシリーズ」
- ヤニの出ないポリエステル粉体塗料「V-PET#6000」
- 落書き張り紙防止用クリアー塗料「マジックアート」について

2005

- 環境対応形「UNI(ユニ)シリーズ」
- 工業用水性塗料「アクアマイティーシリーズ」

- 反応硬化形水性エマルジョン塗料「水性ビルデック」
- 塗膜下金属腐食診断装置「HL201、HL202」

2006

- 弱溶剤厚膜形シリコン変性エポキシ樹脂系下上兼用塗料「Vシリコンスーパー」
- エッジカバリング性が良好で、端面防錆に優れた粉体塗料「V-PET ECシリーズ」
- 一液型ベースコート「Auto D-1ベース」
- プラスチック用水性ソフトフィール塗料「R6483」
- 環境対応形透明導電膜形成用コーティング材「DNTコンダクティブET-3」

2007

- ボンディングメタリック粉体塗料「V-PET メタリック」
- 木工家具・内装建材用水性ウレタン塗料「エコアクリタンAQ-シリーズ」
- 遮熱塗料「エコクールシリーズ」
- コンクリート構造物の防食・補修・美装用「レジガードシステム」

2008

- 弱溶剤・厚膜形ふっ素樹脂塗料「VフロンHBクリーンスマイル」
- 防かび・強膜アクリル樹脂系水性塗料「水性ビルデック」
- 遮熱性舗装用塗料「エコクールペイプ」

2009

- 耐汚染性、貼紙防止PCM塗料「Vマジック」
- ゼロVOC多彩模様塗料「サンダーソフトタッチペイント」
- 環境対応形焼付塗料「DNT ECOシリーズ」

2010

- 多彩模様サイディングボード向けクリアー「SBライズコート」

- 低溶剤形（ハイソリッド形）変性エポキシ樹脂塗料「エポオール#65HS(-W)」
- リコート可能なUV塗料「ルーセン#5000トップコートクリアー」
- 常温乾燥形塗料・溶剤焼付形塗料・粉体塗料に適用可能な万能下塗塗料「FBプライマー」

2011

- 浸透性吸水防止材「レジソークType1」
- セルフクリーニング機能付き水系アクリルシリコンクリアー「アクアライズクリーン」
- 耐擦傷性クリアー「プラニット#1600L」
- 鋼製建具、ドア用溶融亜鉛めっき鋼板対応水系塗料「アクアマイティーエポ#1000」

2012

- 鋼構造物の防食・補修・美装用「水性重防食塗装システム」
- ふっ素樹脂の優れた耐候性とポリエステル樹脂の優れた加工性を併せ持つ画期的な粉体塗料「パウダーフロンSELA」
- ビニールクロス用水性塗料塗装システム「水性ビルデック」「ノボクリーンシリーズ」「インテグラ」
- 耐久性、耐汚染性に優れた「車両用新塗装システム」

2013

- 塗膜診断・塗り替え仕様選定システム「DNT塗膜診断システム」
- 鉛・クロムフリー水性さび止め塗料「水性グリーンボーセイ 速乾」
- 弱溶剤形二液エポキシ樹脂シーラー「マイティー万能エポシーラー」
- ヤニの出ない屋外用HAA硬化形ポリエステル粉体塗料「V-PET#6000SW」
- 環境配慮型高性能一液ベースコートシステム「Auto D-1 Base HS」「Auto プレインクリアーEX」

遮熱塗料「エコクールシリーズ」

日差しを受ける建物を遮熱する「エコクールシリーズ」。優れた遮熱・断熱機能を基本ベースとして、耐久性・環境対応・色彩において、さまざまなバリエーションをご用意しました。ヒートアイランド現象を緩和し、より快適な生活空間を提案します。

DNT水性重防食システム

鋼鉄・プラント設備に代表される重防食塗装分野においても、VOC（揮発性有機化合物）削減要求が今まで以上に望まれてきており、このような市場の要求に応えるために水性重防食塗装システムを開発しました。

水性グリーンボーセイ 速乾

VOCを大幅に削減でき、かつ従来の水性塗料と比較して、施工幅の広い水性さび止め塗料を開発しました。今後、ますますの需要が見込まれます。

室内環境対応形水系塗料「ノボクリーンシリーズ」

有機溶剤を含まずVOCゼロを実現した初のシックハウス症候群対応塗料。エマルジョン塗料特有の臭気をなくしたほか、汚れ落とし、抗菌・防かび機能も備えた商品も揃えました。

SBライズコートシステム

戸建住宅外壁の塗り替えの際にエナメル塗料を用いると、模様を塗り潰されてしまうため、塗り替え用クリアーを開発しました。「SBライズコート」を塗装することでクリアー層を復元して多彩模様をそのままに、長期間サイディングボードを保護することができます。

DNT塗膜診断システム

鋼構造物の新設から維持管理へ。LCCを考慮した「DNT塗膜診断システム」を事業化しました。塗膜の劣化を正確に把握でき、残りの塗膜寿命も的確に判断することができます。

Auto D-1 Base HS

地球環境へ配慮し、美しさを使いやすさを追求した商品です。一液ベースコート／二液クリアー仕様および1コートソリッド仕様の両仕様が可能です。

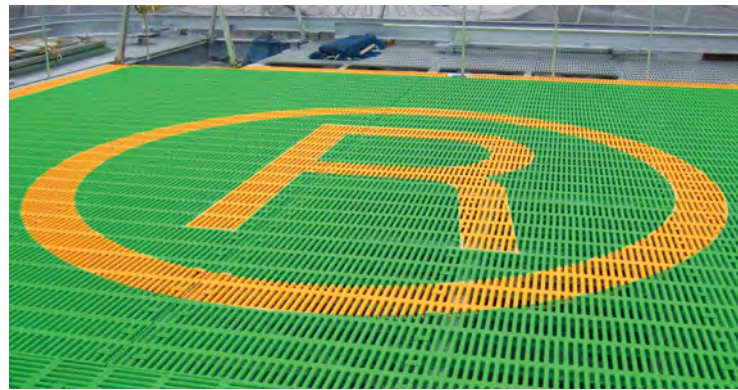


「安全・防災・減災対策」に有効な水性塗料を開発

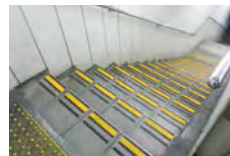
当社のグループ会社で蛍光顔料・蛍光塗料のトップメーカーであるシンロイヒ株式会社は、鮮明な蛍光色の長をを活かすことで、安全・防災・減災への貢献をめざしています。

蛍光色は、その視認性の高さから、高層ビル屋上におけるヘリポート表示、緊急走行時に視認性を高めるため消防車ボディー全面への蛍光塗装など、さまざまな用途に採用されています。

2013年に開発した「ルミノグリップ」は、蛍光塗料に滑り止めの効果を付与するとともにVOC(揮発性有機化合物)を極微量に抑えた水性塗料で、蛍光色の持つ視認性と防滑性という2つの特性を併せ持つものです。下地との密着性の良さを活かし、商業施設内や工場内などの滑りやすい場所に使用することで人々の安全・安心を確保します。



ヘリポート表示



階段ステップへ施工

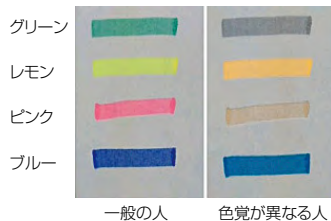
「色のバリアフリー化」を追求

蛍光色の可能性を追求しているシンロイヒ株式会社では、色のバリアフリー化ともいえる「カラーユニバーサルデザイン」(CUD)にも取り組んでいます。それが商品として結実した

のが「CUD対応4色セット蛍光マーカーペン用水分散蛍光顔料」です。

わが国には、遺伝子の違いや白内障などにより一般の人と色の見え方が異なる人が約500万人いるといわれています。これらの人々には、カラー表示や色の組み合わせなどによっては安全色(危険・停止)を使用した案内標識などの情報が伝わりにくくなる場合があります。蛍光マーカーペンでも色の違いに気づかないことがあります。

この商品はピンク・レモン・グリーン・ブルーの色相調整を行い、誰もが識別しやすい配色になるようにしたもので、色についての正確な情報を提供するだけでなく、わかりやすいマーキングを可能にします(NPO法人 カラーユニバーサルデザイン機構のCUD検証に合格)。



カラーユニバーサルデザイン
検証合格証

「スマートイルミネーション横浜2013」に出展

当社のグループ会社であるDNライティング株式会社は、店舗・建築向け照明分野でLED照明を中心とした各種製品とサービスを提案・提供しています。

両端の壁面)をライトアップし、その優れた技術力とデザイン性をプレゼンテーションしました。

2013年10月、「スマートイルミネーション横浜2013(光と影を巡る夜 省エネ技術とアートでつくる、もうひとつの横浜夜景)」の開催プログラムでは「まちなか展示会」へ出展し、屋外用ハイパワー型LED間接照明器具で横浜美術館(エントランス、回廊



スマートイルミネーション横浜2013



環境経営の基本方針

環境に配慮した製品の開発・製造・販売を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。

環境・品質保証担当役員のメッセージ

わが国の年平均気温は2010年までの100年間で約1.15℃上昇、温暖化が進むなか気候変動は、すでに生物へも影響を及ぼし始めています。気候変動を抑制するには、温室効果ガスの排出量の抜本的かつ継続的な削減が必要であり、将来のレジリエント(しなやかで強い)な社会の実現のため、地球環境を護り、生産活動や商品開発面で環境負荷の低減に取り組むことが、企業に課せられた社会的責任といえます。

当社は、環境対応技術の開発に積極的に取り組んでおり、例えば大気汚染防止に寄与するVOCゼロの水性塗料、作業従事者の安全性を最優先した重金属フリー塗料、ヒートアイランド現象を緩和させる遮熱塗料(カーボン・オフセット付与)、ライフサイクルコスト(LCC)を低減しながら社会インフラを支える高耐久性塗料などで、お客様より高い評価をいただいています。また、社会インフラや工場など鋼構造物の維持管理に有効な「DNT塗膜診断システム」を事業化し、鋼構造物の劣化状況や安全性を診断する活動も開始しています。

今後も環境方針のもと、研究開発・原料調達・生産・流通販

売・塗装を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通して環境影響を最小とすることによって、環境と調和した事業活動を推進してまいります。

併せて日本レスポンシブル・ケア協議会(現日本化学工業協会RC委員会)の設立発起人会社として、レスポンシブル・ケア(RC)活動を通じ「環境・安全・健康」の向上と社会との積極的な対話・コミュニケーションに努め、環境や社会に貢献できる企業活動を進めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。



取締役専務執行役員
管理本部長
せこ よしのり
瀬古 宜範

環境方針

大日本塗料株式会社は、「環境負荷が小さく持続可能な経済社会を築いていくことが重要である」との認識のもと、地球規模の環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、塗料及び関連製品の開発・製造・販売を通じ社会に貢献する事を基本とする。活動は、以下の環境方針に基づき全員が一致協力して行う。

- 1 製品の研究開発から生産・販売・サービスを経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、事業活動から生じる環境への影響を常に的確に評価・把握できる環境マネジメントシステムを確立し、実施し、環境汚染を予防する。
- 2 環境マネジメントシステムを実施、維持し、PDCAサイクルによる継続的改善を図る。
- 3 事業活動、製品及びサービスに係わる環境関連法規制、並びに当社が同意するその他の要求事項を遵守することを約束する。
- 4 環境保全推進のため、次のテーマを重点的に取り組む。これらの活動は、環境方針に基づき、目的・目標を立て計画的に実施すると共に、内容を定期的に見直し、改善する。
 1. 環境負荷低減を可能にする塗料及び関連製品の開発、販売
 2. 揮発性有機化合物の適切な管理と削減
 3. 産業廃棄物の発生抑制とリサイクル促進
 4. 省エネルギー並びに地球温暖化防止活動
- 5 環境方針は文書化し周知徹底すると共に、グループ会社を含めた全従業員(パート、派遣者等を含む)に対し環境教育を行うと共に、当社の事業活動に関与する人も含めて、環境保全に対する理解と意識の向上を図る。
- 6 この環境方針は一般に公開する。

環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境保全活動体制

当社では、環境への配慮を事業活動の前提とした保全活動体制を確立しています。

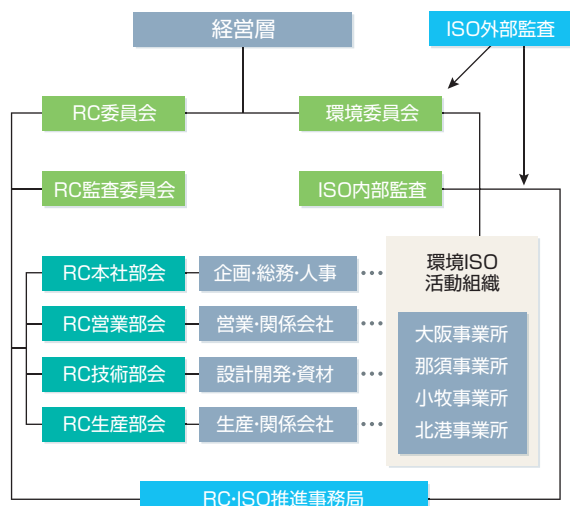
そのひとつが会社の全組織を業務内容によって本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分する「部門制」の採用で、これによって「QC」「工夫改善」「レスポンシブル・ケア」などの環境に直結する活動を効率よく展開することができます。

また、「全員参加」が原則であるISO活動では、組織の最小単位(通常は課・チームなど)を活かすことで目配りの利いた体制としたほか、部署長を中心に活動しています。

このほか、紙・ゴミなどの削減、電気使用量の抑制はもちろん、環境対応形商品の設計・開発など本来業務に関わる内容もマネジメントする活動を推進しています。

さらに生産拠点である那須・小牧の両事業所では、水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の適正管理を通じて環境保全活動に取り組んでいます。

● 環境保全活動の推進体制



※RC：レスポンシブルケア

環境マネジメントシステム

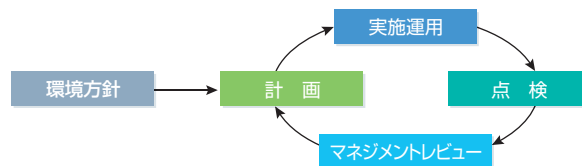
大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所の4事業所でISO 14001の認証を取得し、省エネルギーを徹底した事業活動を通じて二酸化炭素の発生量原単位の削減に取り組んでいるほか、環境対応形塗料など市場ニーズに対応した商品の開発を積極的に進めています。

今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら「環境負荷が小さく、持続可能な経済社会の構築」へ向けて、グループ全体での環境経営体制の確立と強化をめざします。

● ISO 14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月
北港事業所	2008年3月

● 環境マネジメントの流れ



環境教育

塗料と労働安全衛生、環境問題との関わりについて理解を深めるため、社員や販売店などを対象に労働安全衛生分野における有機溶剤中毒予防規則・作業環境測定・消防法をはじめ、VOC規制や欧州のRoHS/ELV指令・REACH規制など国内外の環境関連法規・SDSの記載内容などを学ぶ環境教育を実施しています。

また、新入社員には環境や労働安全衛生に関する基礎知識の習得、配属後のスキルアップを実現するような研修プログラムを取り入れ、環境保全の認識を高め、その意識向上を図っています。

環境マネジメント

環境監査

内部監査

大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所では、JIS Q 14001 : 2004 (ISO 14001 : 2004)規格に基づき年一回定期的に内部監査を実施しています。

2013年度はエネルギーの削減対策・環境関連法規制・環境負荷物質の混入防止・環境対応形商品の拡販に関する活動内容を確認することを重点監査事項に設定し、活動単位毎に監査を行いました。活動単位毎での環境関連法などの順守状況を確認することで組織の環境マネジメントシステムの継続した維持活動に取り組んでいます。

● 内部監査の実施状況

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
	'10 11~ 12月 実施	'11 10~ 11月 実施	'12 11~ 12月 実施	'13 10月 実施	
対象事業所数	4	4	4	4	
活動単位数(部署)	79	69	82	79	
指摘 件数	軽欠点(件)	18	17	5	2
	コメント(件)	40	16	12	18

外部審査

2013年度は第4回更新審査の外部審査を受け、ISO 14001認証の継続更新が認められました。

環境マネジメントシステムの運用状況、環境対応形商品の開発拡販状況やエネルギー削減の活動状況、環境関連法規制の順守状況とともに、各事業所での環境活動の状況、廃棄物排出量の削減状況などの審査が行われました。その結果、「順守評価」「緊急事態への準備及び対応」および「監視及び測定」において指摘を受け、その是正および横展開を図りました。



「ISO 14001外部審査」風景

● 外部審査の実施状況

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
	'11 1月 受審	'12 2月 受審	'13 3月 受審	'13 1月 受審	
対象事業所数	4	4	4	4	
指摘 件数	軽欠点(件)	3	1	2	1
	改善の機会 又は コメント(件)	3	4	3	2

環境会計

環境保全コスト

企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資、環境対応形商品の研究開発にともなう費用、環境情報の公開、地域活動への支援などの費用を環境保全コストとして集計・管理しています。

(単位:百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動コスト	研究開発コスト	その他コスト	合計
活動の内容	公害防止 地球環境保全・資源循環	EMSの整備・運用/環境情報の 開示・広告/社員への教育	環境保全に資する製品 研究開発	土壌調査・浄化 環境保全活動の地域支援など	
2010年度	77.6	8.0	58.3	3.6	147.5
2011年度	151.9	24.6	93.5	2.7	272.7
2012年度	163.6	25.4	115.3	3.2	307.5
2013年度	315.4	112.3	202.0	172.3	802.0

環境保全効果

2013年度は2012年度と比較して大気汚染物質排出量は大幅な削減となり、水質汚濁負荷量も削減し、二酸化炭素排出量は増加という結果になりました。エネルギー総使用量も増加していますが、生産量を考慮した原単位でのエネルギー総使用量は横ばいになっており(P.16 エネルギー使用量の推移グラフ参照)2010年から見ると低下しています。

項目	削減量※	
大気汚染物質排出量	硫黄酸化物[SOx]排出量(t)	-7
	窒素酸化物[NOx]排出量(t)	1
	ばいじん排出量(t)	-0.1
水質汚濁負荷量[COD](kg)	-14	
エネルギー総使用量[原油換算](kl)	202	
二酸化炭素[CO ₂]排出量(t-CO ₂)	263	

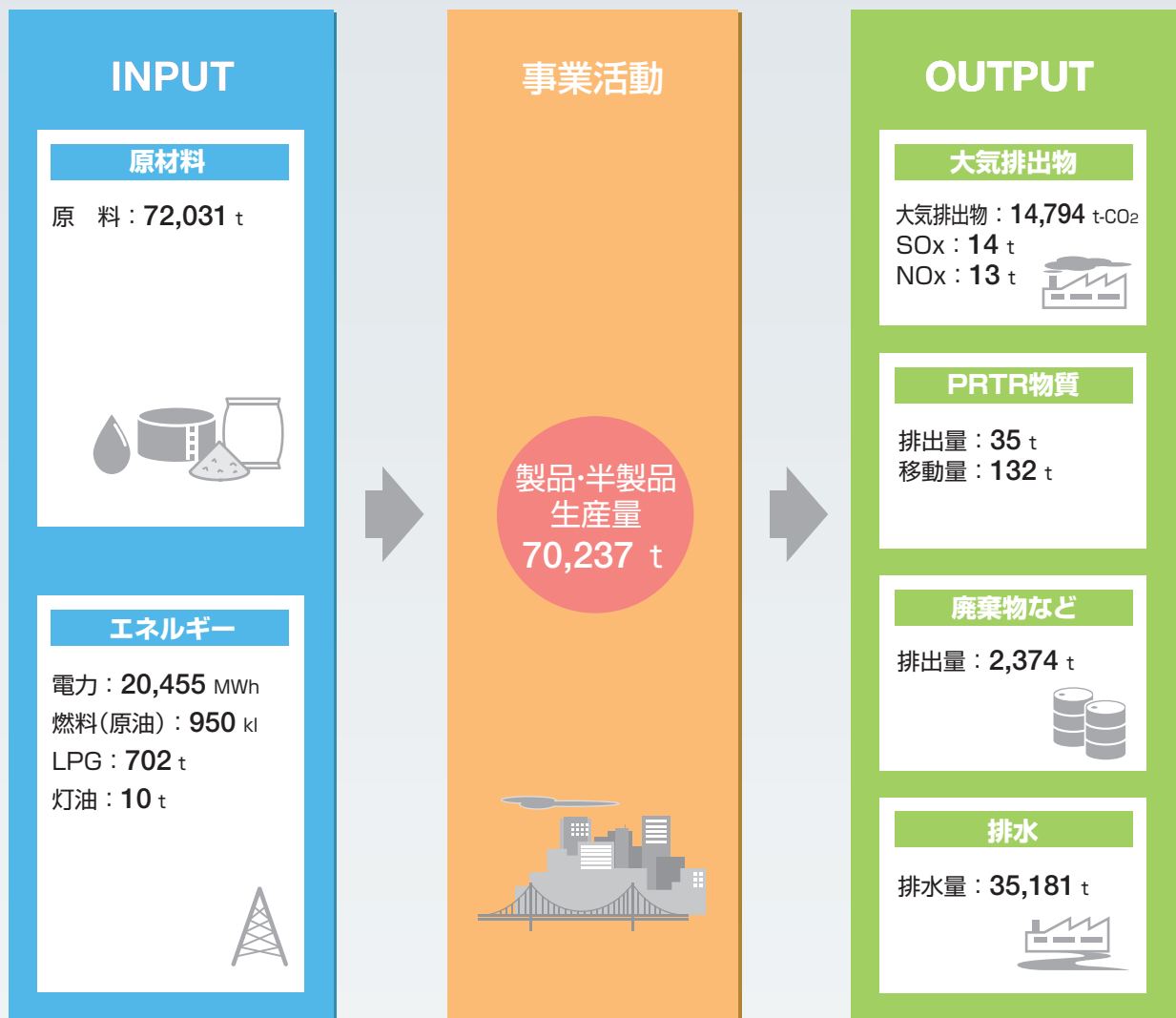
※削減量は「2013年度-2012年度」で計算

事業活動と環境保全活動

エネルギー使用量の削減、温室効果ガスや環境負荷物質の排出抑制など、産業廃棄物と化学物質の適正な管理を行っています。

事業活動のマテリアルバランス

当社では、主力工場である那須工場および小牧工場における環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・排水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。



※数値は那須工場・小牧工場の合計値です。

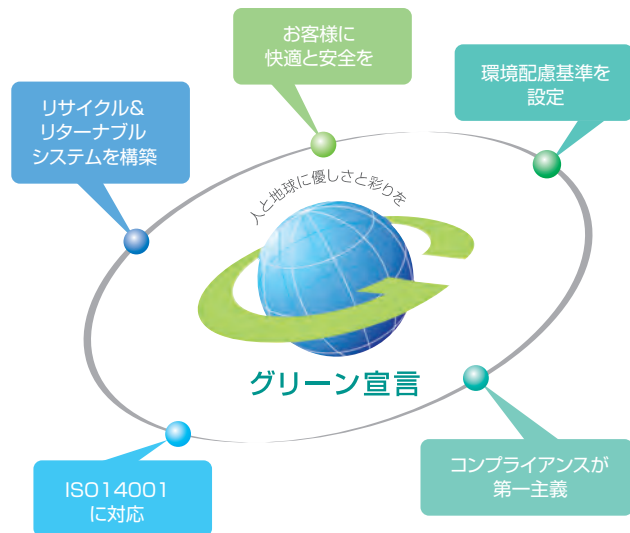
環境安全行動計画と実績

「環境への配慮」をコンセプトとしたアクションプランを策定し、全員参加でRC(レスポンシブル・ケア)活動等に取り組んでいます。

グリーン宣言

自分たちができることから実行することが、地球規模の環境を護ることにつながります。当社は『グリーン宣言』を掲げ、全社一丸となって「環境を護り、健康で快適な暮らしを創る」をテーマに、環境対応に積極的に取り組み、企業としての責任を遂行しています。

大日本塗料は
Green & Clean をめざしています。



環境安全行動計画

RCコード	行動計画
環境保全	VOC取扱量および大気排出量の削減
	廃棄物リサイクル率の向上
	消費エネルギー削減
	環境対応形商品の販売比率向上
保安防災	リスクアセスメントの実施と防災対策
	設備運用と保守点検
	設備事故の発生ゼロ
労働安全衛生	労働災害の発生ゼロ
	長期疾病率の低減
	5S活動とヒヤリハットマップの活用
物流安全	製品輸送、取り扱いにおける事故ゼロ
	輸送安全措置用品(イエローカード、吸着材等)携行の励行とセンター常備品(吸着材等)の保管徹底
化学品・製品安全	原材料の安全性情報の整備
	SDSの提供
	環境・安全に配慮した製品設計と品質管理
社会との対話	地域社会との交流
	環境活動に関する情報発信

	2013年度活動実績	2014年度目標	中長期計画	関連頁	
	<ul style="list-style-type: none"> ● VOC取扱量前年比 2%増 	<ul style="list-style-type: none"> ● VOC取扱量および大気排出量の削減(前年比) 	VOC排出抑制に直結するテーマとして、塗料配合中の有機溶剤削減に取り組むと共に、省エネルギー、廃棄物低減を推進する。	P18	
	<ul style="list-style-type: none"> ● VOC大気排出量前年比 2%増 				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物リサイクル率 68% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物リサイクル率の改善 ● 廃棄物総量の削減(前年比) 		リスクアセスメントに基づく予防措置を含む作業時の保安防災体制を強化する。	P20
	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物総量前年比 28%減 				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 原油換算で前年比 2.9%増(原単位増減なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位で削減(前年比) 	P16		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応形商品の品揃えを完了し、顧客、販売店に対するPRや環境セミナーによる拡販を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応形商品の拡販 	P4 P9		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産各部署のリスクアセスメントにおける具体的な活動として、各設備の作業調査を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備、機械の持つ危険性を探り、対策を決定し、横展開を行う。 ● 新規設備導入時や設備改造時に際して、事前に危険有害性を確認し、必要な対策と管理方法を定める。 	リスクアセスメントに基づく予防措置を含む作業時の保安防災体制を強化する。	—	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年に引き続き写真等による設備運転基準の見える化を実施 ● 設備点検基準に基づき月次点検、半年毎に定期点検を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備保守点検を計画的にもれなく実施 			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 物的事故18件発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物的事故の発生ゼロ 			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害0件 ● 不休災害10件発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害の発生ゼロ 	安全操業確保のための企業風土の維持・改革に努めると共に、従業員のメンタルヘルスにも配慮した働きやすい職場の実現を図る。	P24 P25	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期疾病率の全社目標2.4%に対し7.7%で目標達成できず 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期疾病率全社目標2.4%の達成 			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場全体で5S活動を推進 ● ヒヤリハット内容の検証を行い、対策を実施 ● 安全衛生委員会および中央環境安全衛生委員会によるパトロールを実施 ● 安全衛生ビデオを活用した安全教育を実施 ● 安全衛生ニュースを毎月発刊しPR 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクアセスメントの推進 ● 5Sの展開 ● 安全教育を重視し、繰り返し実施 ● PR、教育、訓練に関する基準類の整備活用 	製品輸送に関するリスクアセスメントを実施し、環境保全、安全、健康を確保する。	—	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 危険物・劇物の積載・運搬上の注意事項徹底および実施 ● 重大事故に繋がる過積載の防止を徹底 ● 発生した事故については調査、対策報告を実施済み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送取引における危険有害因子特定および周知とそのチェックの完全実施 ● 製品輸送、取り扱いにおける事故ゼロ 			
	<ul style="list-style-type: none"> ● イエローカード「危」マーク・消火器・吸着材の携帯を実施 ● 年一回抜き打ち検査を実施して携帯を確認 ● 各センターの決められた場所に備品を用意(砂袋・ウエス・スコップ・ほうき) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送安全措置用品(イエローカード、吸着材等)携行の励行とセンター常備品(吸着材等)の保管徹底 	製品に関する化学物質等のリスクアセスメント実施要領作成とリスクアセスメント実施体制の構築	P18	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の法規制に対応した原料データベースの更新を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料の安全性情報整備 			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 原料情報のメンテナンスとSDSへの反映について継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● SDSのデータの最新化とGHS対応 	製品に関する化学物質等のリスクアセスメント実施要領作成とリスクアセスメント実施体制の構築	P18	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 各塗料事業部が対応している商品開発テーマについてデザインレビュー会議で審査を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・健康・安全に配慮した製品設計・品質管理基準の見直しと徹底 			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会でボランティア活動を実施。地域主催の産業フェスティバル等の行事にも積極的に参加し、交流活動を実施 ● 工場見学、地域交流会等を開催 ● 労働基準協会、危険物安全協会、防火協会、ISOネットワーク等の各協会に加盟し活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域関係団体、協会活動に取り組み情報交換 	地域立地企業として地域社会との融和を図り、社会から高い信頼を得るように努める。	P27	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開 			

地球温暖化防止への取り組み

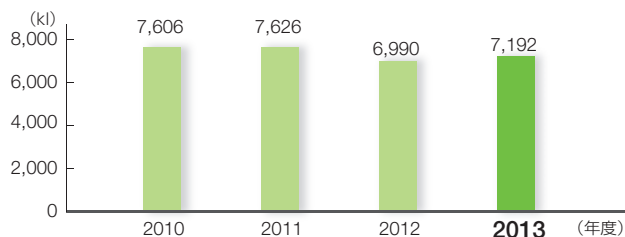
二酸化炭素(CO₂)排出量の抑制に向け、全社規模でエネルギーの適正使用や自然エネルギーの有効活用に取り組んでいます。

エネルギー使用量の推移

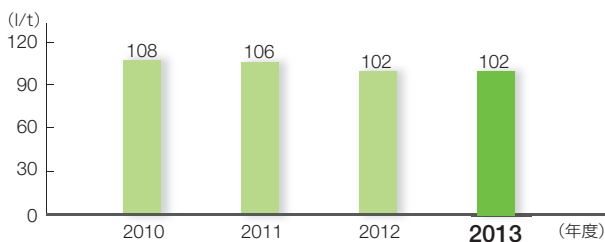
当社は、硬化乾燥時のエネルギー消費量を削減できる低温硬化形焼付塗料や夏季の室温上昇を抑制できる遮熱塗料などの商品を開発・提供しており、これらをご使用いただいたお客様の事業所でのエネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に寄与しています。また当社の各事業所でも工場・倉庫の屋根に遮熱塗料を塗装し、効果を上げています。

2013年度も節電に取り組み、那須事業所ではコージェレーションやデマンドコントロールの活用を中心としたピーク時の電力削減を行いました。また工場建屋の屋根に散水設備を設置し、省エネ対策のみならず作業者への温度負荷を低減し作業環境対策にも効果が期待できます。他の事業所においてもエアコンの設定温度アップ、間引き照明、自販機の停止などを実施し、全社規模でエネルギー使用量削減に取り組みました。

● エネルギー使用量の推移(原油換算量)



● エネルギー原単位の推移(生産量)



CO₂排出量の推移

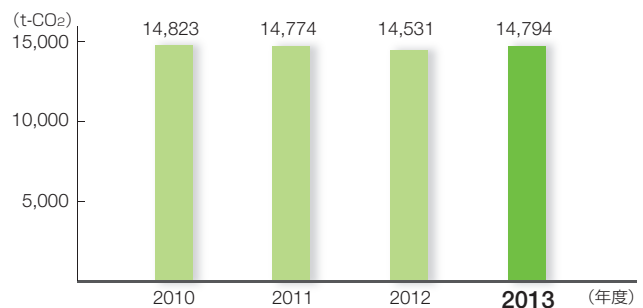
CO₂などの温室効果ガスの増加による地球温暖化は、海面水位の上昇による土地の流失や砂漠化の進行、生態系の破壊など、さまざまな影響が生じると考えられています。温暖化を防止するためには、わたしたちの生活や企業活動によって生じる温室効果ガスを削減することが大きな課題となっています。

2013年度のCO₂排出量は14,794tで前年度と比較すると、生産量と電気事業者の排出係数の影響により微増しま

した。今後も環境マネジメントシステムの活動のテーマとして、エネルギーの適正使用とともにCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいきます。

また、建物の空調エネルギーの削減に伴う節電や都市部ヒートアイランド現象対策に大きな効果がある商品「エコクールシリーズ」に「カーボンオフセット」を付与し、その「CO₂排出権」は、風力発電などの自然エネルギー開発や植林事業による森林保護などに活かされています。

● CO₂排出量の推移



塗料業界初の環境格付を取得

2012年2月、大日本塗料は株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)より、「DBJ環境格付」に基づく融資*1を受けました。

当社は、「環境負荷が小さく持続可能な社会を築いていくことが重要である」という認識のもと、環境への対応を業界ではいち早く取り組み、塗料のもつ多様な機能を活かした製品開発を推進してきました。今回の評価では、

- (1) 環境配慮製品の売上高を拡大させている点
- (2) 独自の「環境セミナー」を継続的に開催する等、幅広いステークホルダーに対して製品の環境情報を開示することにより、環境に配慮した塗料の普及に努めている点
- (3) 国内外の生産子会社において環境マネジメントシステムの構築を推進し、グループ全体で環境配慮製品の開発・製造に取り組んでいる点

が高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが先進的」という格付を取得しました。

*1 「DBJ環境格付」融資：DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニュー

※ 2013年度は二酸化炭素(CO₂)排出量削減目標を達成しました。(2010年度原単位比)

当社は、平成24年2月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。



大気汚染防止／水質汚濁防止

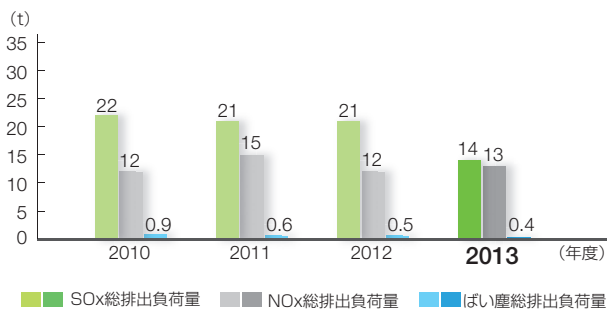
各種法規制や条例、地域の協定による規制値を遵守するとともに、環境負荷物質のさらなる排出量削減を推進しています。

大気汚染防止

SOx・NOx・ばい塵(すす)などの大気汚染物質が規制値を超えて工場や事業所から排出・飛散しないように大気汚染防止法・条例・協定を遵守し、その対策を講じています。

VOC(揮発性有機化合物)については工場からの排出抑制とともに、ハイソリッド塗料・水性塗料・粉体塗料などの低VOC塗料、ゼロVOC塗料を開発し、塗装時における大気中への排出量削減にも取り組んでいます。

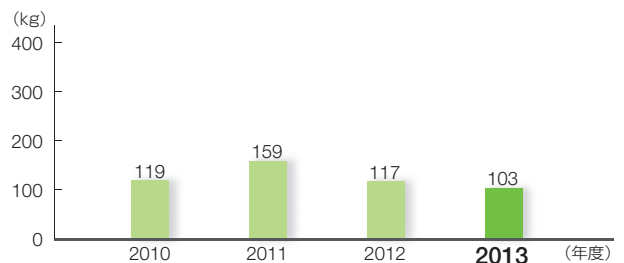
● 総排出負荷量



水質汚濁防止

水質汚濁防止法・条例を遵守しているほか、工場・事業所のある地元自治体・漁業組合と協定を結んで定期的に水質を検査し、汚濁防止に努めています。また、水質汚濁につながるような漏洩事故の発生を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、事故の未然防止と緊急時の対応に備えているほか、ガイドラインに基づいた防災訓練を定期的実施しています。

● 水質総汚濁負荷量(総COD負荷量)



環境分析機器

研究・開発、生産管理などの部門では化学物質による環境負荷が生じないように最新の設備機器を導入して環境分析を実施しています。



小型チャンバー法
VOC測定装置



蛍光X線分析装置



ICP(誘導結合プラズマ) 発光分析装置



走査型電子顕微鏡

化学物質の管理

周辺環境や安全への配慮を常に心がけ、総合的な管理体制の確立とその強化を図っています。

化学物質の管理

主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質は環境や健康への影響を避けるために適切な管理が必要となります。化審法・安衛法・化管法(PRTR法)などの法規制を遵守するとともに、原料などに使用する化学物質については公共機関からの情報や原料の安全データシート(SDS)などの情報をもとにデータベース化、分類システムを構築し、リスク評価を行い、管理しています。

化学物質規制への対応

これまでの化学物質規制の考え方は危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制・禁止するものでしたが、新たなEUのREACH規制では、ほとんどすべての化学物質の登録・評価・(使用者への)認可(特定の物質については使用の制限)などを対象とし、健康や環境への有害性と暴露の頻度からリスクを評価し適切に管理する方向に変わってきています。これは東アジア圏も同様で、2015年1月1日に施行予定である韓国の「新規化学物質規制」のように、化学物質の使用に関する規制は、より厳格化されるものとなっています。

当社では、こうした動向を注視するとともに個別の動きを確認しながら、国内における化学物質規制に適切に対応しています。

● 化学物質規制

化審法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法(PRTR法)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律
REACH規制 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)	化学物質に関する登録・評価・認可及び制限に関する指令

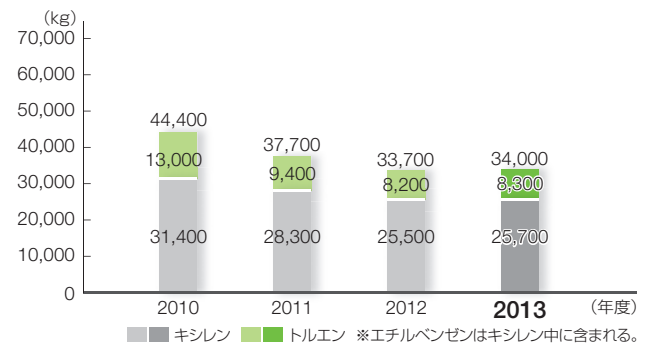
PRTR法への取り組み

2008年11月に化学物質管理促進法施行令が改正され、PRTR1種の対象化学物質が354種から462種に変更となったことを受けて、各事業所では2011年度以降に改正された対象化学物質で届け出を行いました。

化管法(PRTR法)は、化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、また廃棄物などとして持ち出されたかというデータを把握して集計し、公表する仕組みです。

当社では、環境対応形商品の開発を進めるとともに、対象化学物質の削減に取り組んでいます。

● 大気排出量の多い2溶剤(PRTR法対象品)



● 排出量(原単位)製品1トン当たりのグラム数(PRTR法対象品)



● PRTR法対象物質の排出量・移動量

種類	物質	PRTR 物質番号	2013年度(平成25年度)('13 4月~'14 3月)	
			大気排出量(kg)	移動量(kg)
特定1種	6価クロム化合物	088	0	33
特定1種	鉛化合物	305	0	240
特定1種	ホルムアルデヒド	411	58	370
1種	アクリル酸エチル	003	0	22
1種	アクリル酸及びその水溶性塩	004	0	1.5
1種	アクリル酸ノルマル-ブチル	007	0	32000
1種	アクリロニトリル	009	0	0.44
1種	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	016	0	0.10
1種	アンチモン及びその化合物	031	0	57
1種	4,4'-イソプロピリデンジフェノール(別名ビスフェノールA)	037	0	240
1種	エチルベンゼン	053	7700	24000
1種	ϵ -カプロラクタム	076	0	160
1種	キシレン	080	18000	52000
1種	クメン	083	0	220
1種	クロム及び3価クロム化合物	087	0	110
1種	コバルト及びその化合物	132	0	49
1種	酢酸ビニル	134	0	15
1種	スチレン	240	37	210
1種	トリエチルアミン	277	0	330
1種	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	750	4100
1種	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	530	2800
1種	トリレンジイソシアネート	298	0	0.60
1種	トルエン	300	8300	13000
1種	ナフタレン	302	0	190
1種	バナジウム化合物	321	0	27
1種	フェノール	349	3.7	18
1種	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	354	0	110
1種	ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	366	0	54
1種	ヘキサメチレン=ジイソシアネート	391	0	1.9
1種	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	395	0	380
1種	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	401	0	19
1種	ほう素化合物	405	0	62
1種	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	407	0	8.2
1種	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	410	0	240
1種	マンガン及びその化合物	412	0	40
1種	無水フタル酸	413	0	64
1種	無水マレイン酸	414	0	0.14
1種	メタクリル酸	415	0	6.8
1種	メタクリル酸2-エチルヘキシル	416	0	1.4
1種	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	417	0	500
1種	メタクリル酸ノルマル-ブチル	419	0	26
1種	メタクリル酸メチル	420	0	170
1種	α -メチルスチレン	436	0	0.21
1種	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0	35

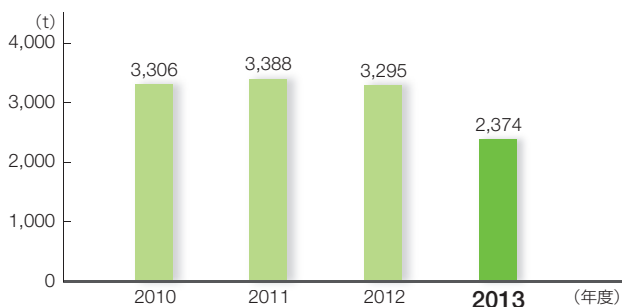
廃棄物の削減／グリーン調達・購入

資源の有効活用や有害物質の漏出防止に取り組むとともに、グリーン調達に適応する商品の品揃えおよびグリーン購入を推進しています。

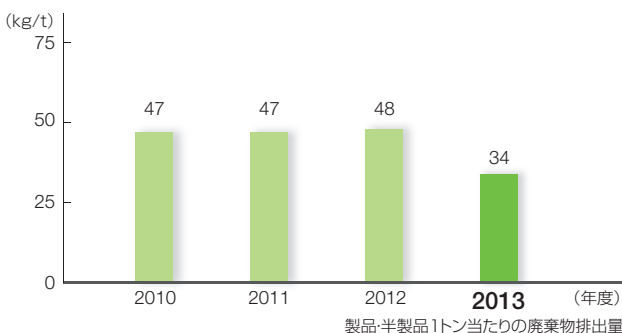
廃棄物排出量の削減

廃棄物の削減・リサイクルを全事業所の活動テーマとして取り組んでいます。廃棄物の発生防止に努めた結果、2013年度の廃棄物排出量(総量・原単位)は前年比で大幅に削減しました。今後も廃棄物の発生防止とともにリサイクルもさらに進め、限りある資源の有効利用に取り組んでいきます。

● 廃棄物排出量の推移(総量)



● 廃棄物排出量の推移(原単位)



有害物質の漏出防止のための取り組み

有害な化学物質が外部に漏れ出すと地域社会と周辺環境に深刻な影響をもたらすため、那須および小牧の両事業所では漏出事故に迅速に対応するための訓練を定期的に行っています。



小牧事業所の漏洩訓練

グリーン調達・購入

環境への負荷をできるだけ少なくするものを選んで購入するグリーン調達は、製造企業にも環境負荷の少ない製品の開発を促すことになり、経済活動全体を変えていく可能性があります。

2001年4月1日施行のグリーン購入法(「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」)では、公共機関だけでなく、地方公共団体や事業者および個人にもグリーン購入に努めることを求め、紙類・文房具・自動車・公共事業など14分野で101品目特定調達品(グリーン商品)が公示されました。

塗料に関しては2002年4月から「下塗塗料(重防食)(鉛・クロム等の有害重金属を含む顔料を配合していないこと)」が公共事業の分野で指定され、2010年2月には「高日射反射率塗料」が追加されました。

当社は、グリーン調達に適応する商品の品揃えを行うとともに、今後も原材料などの調達でグリーン購入を実施していきます。

グリーン購入法に基づく大日本塗料の 主な特定調達品目

1. エコクールシリーズ
(エコクールマイルド、エコクールアクアSiなど)
2. グリーンシリーズ
(グリーンポーセイ、グリーンズボイド)
3. エポオールシリーズ
(エポオール、エポオールスマイルなど)
4. エポニックスシリーズ
(エポニックス#10下塗、エポニックス#20下塗など)

各業界のグリーン購入への対応

当社商品の納入について顧客ごとのグリーン購入規定を満足することをめざし、個別に環境負荷物質調査報告や審査認定を獲得するなどの対応を実施しています。

環境コミュニケーション

塗料メーカーとして向き合うべきテーマを探るために、社内外でさまざまな取り組みを行っています。

「グッド・ペインティング・カラー」特別賞を受賞

当社のカラーセンターでは、住宅・マンションなどの建築物や橋梁・プラントなどの構造物の新築および改修の際に、カラープランニング(色彩設計)を実施しています。実施に際しては「快適な環境色彩」をテーマに、その地域の環境特性にマッチングした、穏やかな優しい配色を心がけています。また、ユーザーには事前にコンピューターグラフィックスを作成し、完成後のイメージを伝え、より最適な色彩効果を提案しています。

2013年には、塗料業界3団体((一社)日本塗料工業会・日本塗料商業組合・(一社)日本塗装工業会)が主催する環境色彩コンペティション「第16回グッド・ペインティング・カラー」の改修部門において、カラーセンターが応募した「京成電鉄 江戸川橋梁」が特別賞を受賞しました。部位によって塗り分けた3トーンカラーデザインが周辺景観の調和と爽快感を演出し、景観の向上に寄与したことが高く評価されました。



京成電鉄 江戸川橋梁



表彰式

TOPICS

「ものづくりNEXT2013」に出展

2013年10月30日～11月1日、東京ビッグサイトで「ものづくりNEXT2013」が開催され、当社は「プラント・インフラのための防食塗装コーナー」にブースを設けて7つの最先端防食技術を公開しました。

メンテナンス分野における関心の高さを反映してか、塗布形素地調整軽減剤「サビシャット」、塗り替え時期を判定して最適な仕様を選定する「DNT塗膜診断システム」などが来場者の注目を集めました。



大日本塗料(株)ブースの風景

TOPICS

「中部ライフガードTEC2013」に出展

2013年5月24～25日の両日、ポートメッセ名古屋で「中部ライフガードTEC2013」が開催され、当社のグループ会社であるシンロイヒ株式会社が出展しました。この展示会は南海トラフが引き起こす巨大地震による被害想定、さまざまな災害リスクに対する防災・減災をテーマとして掲げ、中部地方では初めてとなる危機管理に特化したものでした。

シンロイヒでは、建物屋上に施設名や学校名を塗装することで災害時の救援物資を搬送するヘリコプターに対して高い視認性を提供する蛍光塗料「スーパールミノトップ」、防滑性能を有する新製品の蛍光水性ノンスリップ塗料「ルミノグリップ」などを展示しました。



シンロイヒ(株)ブースの風景

お客様との関わり

塗料メーカーとしての品質確保を徹底し、お客様との信頼関係の構築をめざしています。

品質方針

当社では、他社に先駆け、環境対応技術・商品開発にいち早く取り組んできました。今後も「環境保全」「省エネ・省資源」「省力化・高機能」など、「環境時代をサポートする技術」の優位性の確保に努めるとともに、商品開発のスピードを早めることで、顧客の満足に応えられる高性能で安全性・信頼性ともに高い製品を継続的に提供していきます。

品質保証体制

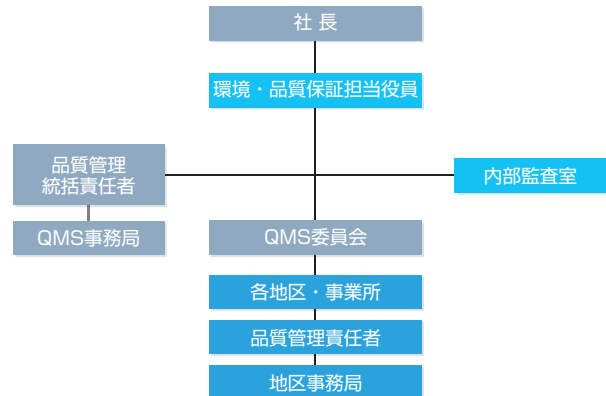
当社は、生産関連会社および販売関連会社を含めた大日本塗料グループの一員として、塗料製品の製造・販売の事業を行っています。顧客への信頼と安心を提供する品質保証は大日本塗料グループ全体の連携・対応が重要となることから、全営業所でのISO 9001の認証取得、設計・生産・販売を一体化した品質保証体系を構築し、顧客への対応に取り組んでいます。

品質方針

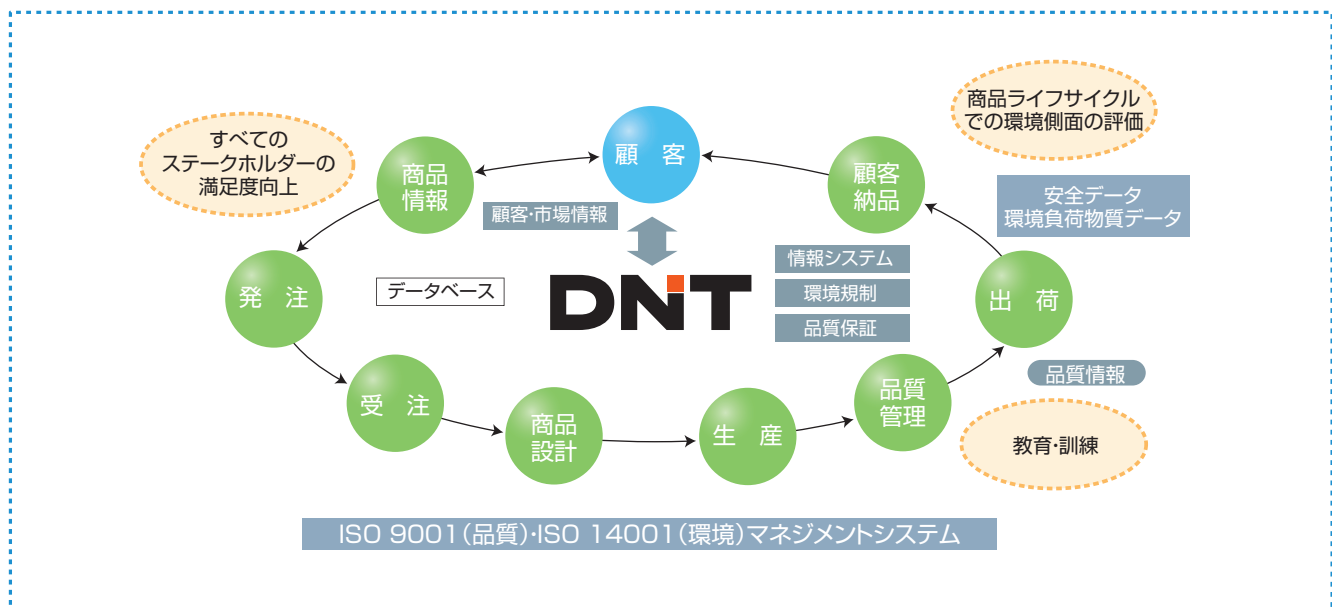
大日本塗料株式会社は次の品質方針を定める。

- ① 顧客の要求品質を捉え、顧客の期待する製品及びサービスを遅滞なく適切に提供すること。
- ② 顧客の要求品質を実現化するため、必要な経営資源を確実にし提供すること。
- ③ 常に社会変化に対応し、自己の能力を最大限発揮し顧客満足度を高めること。
- ④ 品質マネジメントシステムを全員が理解し、計画的で効率的運用活動を実施し、且つ継続的改善を行うこと。
- ⑤ 環境保全等、地域社会を配慮した社会品質の向上に努め、社会に貢献すること。

● 品質保証体制図



● QMS・EMSをベースとした顧客対応システム



賀詞交歓会を開催

2014年1月、大阪本社と東京営業本部において賀詞交歓会を開催しました。会場では取引先や協力会社などへ感謝の意を表わすとともに、当該年度は①国内塗料事業の高付加価値化②海外塗料事業の積極拡大③新収益源事業の推進、を経営運営の要点として掲げた新中期経営計画の決意を表明しました。



「賀詞交歓会(大阪本社)」風景

塗料相談室

当社では、全役員・社員が「お客様の立場に立って行動する」ことをモットーとし、常にお客様満足度の向上に取り組んでいます。その一環としてお客様と当社とを電話・Eメールで結ぶ「塗料相談室」を設置し、色・規格・塗装仕様・商品の使用方法・塗装時のトラブルへの対処方法などの問い合わせに対応しています。

塗料相談室フリーコール

イロヨイ
0088-22-1641
受付時間 平日の9:00~16:30

2013年度は2,729件お問い合わせがありました。「塗料相談室」に寄せられたご意見・情報などは社内の関係部署にフィードバックし、以後の活動に活かしています。なお、ご相談はホームページでも受け付けています。
URL: <http://www.dnt.co.jp/japanese/toiawase.htm>

販売店の人材育成の支援

当社では、18年前から販売店における幅広い人材育成を目的として、業務および商品の両分野で実務に役立つ基本知識と最新の情報を提供しています。

業務知識分野では、営業担当として商談に必要なスキル・考え方の基本と演習を盛り込んだ実践的な内容の「営業スキル強化コース」、塗料における環境と安全に関する法規制と品質の重要性について学ぶ「環境安全・品質コース」などの研修講座を開催しています。

また、商品知識分野では業種別の塗料について学ぶ専門コースを実施し、塗料知識・塗装技術のみならず、営業活動におけるノウハウについての講義を加え、より実践的な内容の研修講座を開催しています。



研修風景

環境対応商品マニュアル(建築編)

地球温暖化、都市部を中心としたヒートアイランド現象、VOCの排出が原因の光化学スモッグやホルムアルデヒドに代表される有害化学物質が原因のシックハウスやシックスクールなどの問題にタイムリーに対応するため、建築基準法をはじめ大気汚染防止法、労働安全衛生法などが改正され、2013年5月に「公共建築工事標準仕様書」および「公共建築改修工事標準仕様書」も見直されました。

こうした動きを受けて、当社でも環境対応商品を中心に選定し、内外装全般にわたる代表的な仕様書を1冊にまとめた「環境対応商品マニュアル(建築編)」を更新しました。

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働災害防止への取り組み

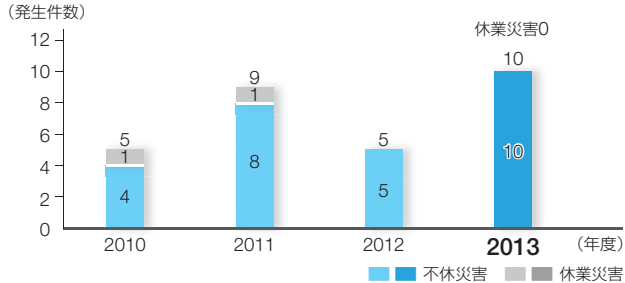
当社の生産拠点である那須事業所と小牧事業所では、職場環境に潜在する危険性や有害性を特定し、それらを除去あるいは低減するための措置を検討し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動を実施しています。

また、それぞれの事業所では環境品質保証部が毎月発行する「環境安全衛生ニュース」によって、労働災害状況の情報を提供しているほか、「標準製作業要領書」の活用などで、安全に関する社内教育をすすめ、災害防止に努めています。

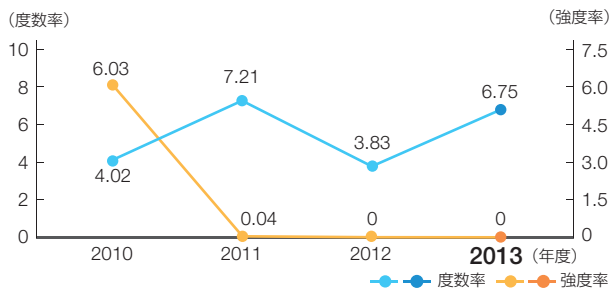
2013年度は、那須事業所・小牧事業所と併せグループ会社においても、経営幹部・環境品質保証部による環境・安全パトロールを実施し、適切な改善指導を行いました。

労働災害件数は、休業災害は発生しなかったものの不不休災害は10件あり、増加となりました。また、長期疾病発生率でもマスクの配布などを実施したもののインフルエンザの流行もあり、増加しました。

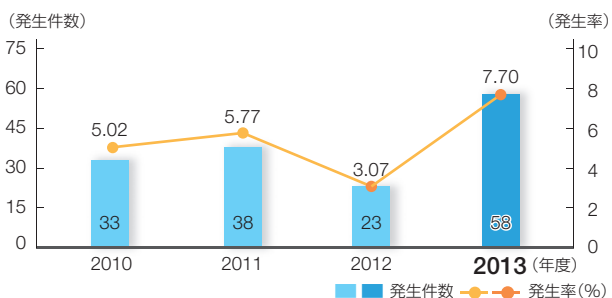
● 労働災害発生件数



● 労働災害発生度数率・強度率



● 長期疾病発生件数



フォークリフト安全講習会の実施

2014年3月、小牧事業所ではフォークリフト安全講習会を実施しました。

フォークリフトの事故は、一歩間違えると大惨事につながることから、講習会の参加者には講義だけでなく実際の運転、指差呼称、移動時における油圧操作、リフトを離れる場合の手順などの重要事項を改めて体験してもらい、常に安全・安心への意識を忘れないことを訴えました。



実技講習



座学講習

防災訓練の実施

那須事業所および小牧事業所では、自衛消防隊を組織して毎月防災訓練を実施し、消火訓練だけでなく、さまざまなリスクアセスメントによる漏洩訓練・遮断訓練を通じて緊急事態に即応できる体制づくりに取り組んでいます。



小牧事業所の漏洩訓練



環境・安全パトロール

中央環境安全衛生委員会は、環境・安全パトロールを実施し、災害の発生防止に取り組んでいます。

重点課題として設定しているのは「はさまれ・巻き込まれ・突起物対策」ですが、このほかにも化学物質を取り扱う企業として従業員の「健康被害の防止」など、現場の状況を踏まえて災害の発生を防止する改善指導を行っています。

2013年度の重点項目

- ① はさまれ・巻き込まれ(回転物)・突起物対策の実施状況
- ② 静電気対策の実施状況
- ③ 容器の蓋閉め・粉塵の飛散防止・漏出防止対策の実施状況
- ④ 保護具・局所排気装置・衛生設備の点検
- ⑤ 5S関連の実施状況

● 改善フォローの内容と件数

(件)

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
はさまれ・巻き込まれ・突起物対策	22	10	28	28
静電気対策	0	1	2	1
環境影響対策	2	1	7	4
健康被害の防止	3	0	2	9
5S関連	18	11	14	26
その他	11	10	7	19
合計	56	33	60	87

5S：整理・整頓・清潔・清掃・躰

警防計画の策定

小牧事業所では、地区を管轄する小牧消防署に全面的な協力のもと、警防計画を策定しました。これは化学工場で火災などの事故が発生した時、現場でどのように対応するか、従業員をどう避難させるか、迅速で適切な消火活動はどうあるべきかなど、被害を最小限に抑えるためのもので、非常事態時における安全確保の基本となるものです。



警防計画の策定の様子



緊急連絡/安否確認システム (エマージェンシーコール)の導入

当社では、震度5強以上の大規模地震における安否確認の手段として、緊急連絡/安否確認システム(エマージェンシーコール)を導入しています。

これは地震発生時、事前に登録した各個人の連絡先に自動で一斉連絡を行い、その返答を受けることで初動対応である安否状況を迅速かつ効率的に確認することを目的としたものです。

定期的な訓練を通して災害時においても確実に運用できるように取り組んでいます。

従業員との関わり

人事制度

より働きがいのある企業・職場づくりと、会社および従業員双方の発展と成長をめざした人事制度を導入しています。

評価については、年5回の面接を軸に資格要件・昇格条件・賃金体系を開示するとともに、より仕事に基づいた「納得感」のある体系にすることで、従業員の目標や方向性を明確にした制度としています。

本制度の適正な適用を通して、従業員一人ひとりの意欲の向上、人材の育成、さらには会社全体の活性化をめざしています。

人事制度のポイント

- 人材を軸に会社を活性化できる人事システム
- 成果につながる行動をとった人、成果を上げた人が報われる“やりがいのある人事制度”
- 仕事に基づき、一人ひとりの成長を支援する評価体系
- 人材を軸とした企業活性を支える周辺制度

社内認定制度

当社は、調色技術の育成・向上を目的とした「調色士資格制度」を実施しています。

この資格は、塗料概論、調色、品質、安全・防災、原価管理・工程管理などの塗料全般の知識が必要な学科試験と各種塗料の色を合わせる調色技能が必要な実技試験で構成されています。

調色士試験は年1回行なわれ、2013年度も2月に全国8会場で実施されました。

試験合格者は3年間社内資格認定され、関係会社を含めた今年度の調色士資格認定者は264名に達しています。

社内資格認定制度の環境を整え、従業員のスキルアップにつなげています。



調色士実技試験風景

改善活動発表大会

当社では、従業員一人ひとりが創意工夫を凝らし実施した改善活動の中で、業務上有益で効果の大きなものを発表・表彰する場として、改善活動発表大会を開催しています。

改善は日常業務の効率化、コストダウン、安全品質管理・生産性の向上などの取り組みであると同時に、個人能力の向上・教育にもつながる重要な活動です。

全社や各地区で開催されるこの大会で、役員をはじめ従業員に情報や成果の共有を図るとともに、改善意識を高めることで人材育成にも活かしています。



改善活動発表大会での社長挨拶

「カラーコーディネーター検定」受験制度

当社では、主に若手社員を対象に、色彩提供産業の一員として色彩知識を身につけ、それを業務に活かすために、東京商工会議所主催の「カラーコーディネーター検定試験」の団体受験を推進しています。

受験の種類には、色彩の基礎知識を有する3級、色彩専門知識を有する2級、色彩応用能力を有する1級の3種類があり、各級再チャレンジまでは会社が受験料を支援しています。

本制度は2002年からスタートし、これまでの合格者は関係会社を含め2014年1月現在で、3級307名・2級95名・1級29名を有しています。



カラーコーディネーターテキスト

社会との関わり

地域社会への貢献をめざし、従業員一人ひとりが社会貢献活動に積極的に参加しています。

地域社会への貢献

地元美化活動へ塗料を提供

大阪本社では、JR西九条駅高架下の橋脚へのアートペイント『西九条ビューティー作戦』、六軒家川の堤防壁への陶板の貼付やペイントを行う『このはなアートプロジェクト』に協賛し、環境に優しい外壁用塗料「DNTビューフッソ」を提供しました。これは明るく安心して過ごせる環境づくり・まちづくりの一環となるものです。

また、大阪府の『歩道橋トライ(トライアングル・リニューアル)事業』として、平成25年12月20日に新しく生まれ変わった「池島歩道橋」の塗り替えに、塗料を提供し、色彩選定や塗装技術の指導を行い、大阪府知事より感謝状をいただきました。歩道橋には、地域環境に配慮して臭気が気になる場所でも塗装可能な「DNT水性重防食システム」を塗装しました。



このはなアートプロジェクト

西九条ビューティー作戦



池島歩道橋



感謝状

授産施設の自立を支援

大阪本社では、大阪府が推進する『授産施設収入倍増プロジェクト』に協賛しています。

毎月一回、昼休みに本社食堂の一角を提供し、授産施設の皆さんがつくったクッキーやパウンドケーキ、パンなどを当社社員向けに販売しているほか、インカートリッジの回収事業も行っています。



販売風景

野崎工業団地清掃活動

2013年6月の環境月間に那須事業所では、野崎工業団地連絡協議会が開催した「野崎工業団地清掃活動」に、社員23名が参加し、工場周辺の清掃活動を行いました。



清掃活動風景

グループ会社の取り組み

工業団地環境美化活動

千葉化工株式会社(千葉県印旛郡栄町)では、毎年「栄町矢口工業団地環境美化事業」に参加し、工場周辺の道路清掃などの美化活動に取り組んでいます。

TOPICS

合同消防訓練の実施

2013年6月、グループ会社であるニットサービス株式会社は千葉サービスセンターにおいて近隣の3消防署と合同で大規模な消防訓練を実施しました。

同社は危険物品を取り扱う物流業務を行っており、日頃から地域防災活動に積極的に参加しています。日常業務の中で火災事故を発生させないことは言うまでもありません

が、万一発生した場合には周辺地域に多大な被害を及ぼさないように迅速な初期消火活動、それによる被害の最小化、適切な避難誘導による従業員の安全確保のために定期的な訓練を実施しています。



消火訓練

救出救護訓練

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

大日本塗料グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と遵法性・透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、違法行為などをチェック・防止する体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役8名で構成し、そのうち1名が社外取締役で、経営の監督にあっています。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。

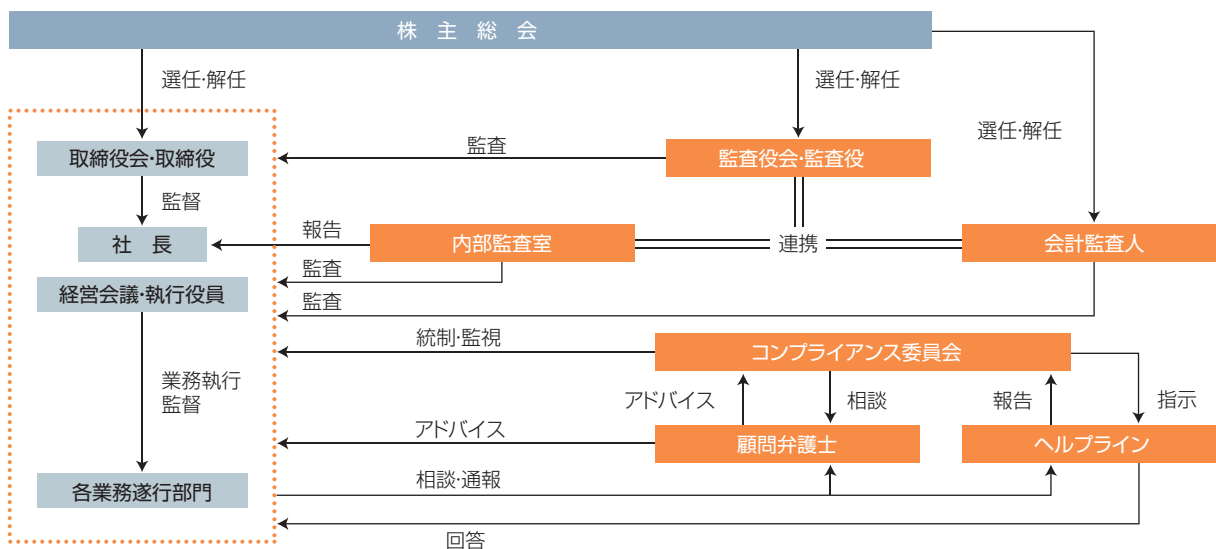
業務執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は、経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

コンプライアンスの推進

昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス（法令遵守）違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があるとされます。コンプライアンスとは、広く解釈すれば法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ること含まれており、コーポレート・ガバナンスを実現するためには内部統制の基本となる従業員全員によるコンプライアンスの徹底と推進が必要となります。それが内部統制さらにはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。

また、大日本塗料グループでは大日本塗料内および顧問弁護士事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部統制上疑問に思うことがある場合にはEメール、専用電話または封書で相談・報告できる体制を確立しています。なお、この際の相談・報告者に何らの不利益も生じることのないようプライバシーは完全に保護されます。

● コーポレート・ガバナンス体制図



大日本塗料企業行動憲章

当社は、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく良き企業市民として自覚を高め、法令遵守はもとより社会倫理規範に適合したコンプライアンス経営を行うことについて「企業行動憲章」を定めています。

大日本塗料企業行動憲章

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕してきましたが、良き企業市民としての自覚を更に高め、法令遵守はもとより、社会倫理規範に適合した経営を行うことにより、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく、ここに企業行動憲章を定める。

① 消費者・ユーザーの信頼獲得

創造力豊かな人材が集う、自由で伸びやかな企業風土を大切に、暮らしに役立つ優れた製品・サービスを提供し、お客様の安心と信頼を獲得します。

② 良識ある企業行動

常に公正・透明・自由な競争を行い、違法な行動はもちろん、不当な手段による利益の追求や不透明な行動は行いません。また、いわゆる反社会的勢力とは全社一体となり、断固として対決します。

③ 環境との共生

かけがえのない地球環境を守るため、常に環境に優しい製品を生み出すとともに、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進等、環境との共生を目指した活動を行って、潤いある環境づくりに貢献します。

④ 社会とのコミュニケーション

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、社会から信頼される、開かれた企業をめざします。

⑤ 社会貢献活動

良き企業市民として自ら積極的に社会貢献活動を行うとともに、従業員の社会参加を奨励、支援します。

⑥ 安全で働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりをすすめて、従業員のゆとりや豊かさを支援します。

⑦ 国際社会との協調

海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する企業活動を行い、国際社会との協調、相互信頼を図ります。

⑧ 経営トップの責務

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範して社内外に周知徹底します。万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップは自ら原因究明、情報開示にあたり、自らを含めて責任を明確にし、再発防止策を徹底します。

平成15年4月1日制定

個人情報の保護

大日本塗料株式会社は、当社が現在保有している、あるいは将来保有する情報者ご本人を識別し得る情報(以下、個人情報という)を保護することが重要であることを認識し、これら個人情報を適切・適正に保護するために以下のように取り組んでいます。

個人情報保護方針

- ① 当社は、個人情報^{*1}を取り扱う際に、個人情報保護法をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令および経済産業省のガイドラインに定められた義務ならびに本保護方針を厳正に遵守することを誓約します。
- ② 当社は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人^{*2}の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。
- ③ 当社は、個人情報を取得する場合には適正な手段で取得し、法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的をあらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。但し、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。
- ④ 当社は、取り扱う個人データ^{*3}を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また、漏洩、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のために必要・適切な措置を講じ、従業員^{*4}および委託先に対し必要かつ適切な監督を行います。
- ⑤ 当社は、法令等により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- ⑥ 当社は、保有個人データ^{*5}につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正、利用停止等に応じます。
- ⑦ 当社は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための社内体制の整備に努めます。
- ⑧ 当社は、取り扱う個人情報につき適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

^{*1} 生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別できるものをいう。

^{*2} その個人情報によって識別される特定の個人をいう。

^{*3} 個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。なお個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報を電子データベースのほか容易に検索できるように体系的に構成したものであるとして法令で定められたものをいう。

^{*4} 当社の役員、従業員のほか派遣社員などを含む。

^{*5} 開示、内容の訂正等の権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして法令で定めるもの、または6か月以内に消去することとなるもの以外のものをいう。

平成17年4月1日制定

個人情報の保護URL : <http://www.dnt.co.jp/japanese/security.htm>

個人情報保護に関するお問い合わせは下記宛にお願いいたします。

大日本塗料株式会社 管理本部 総務部

E-mail : koin@star.dnt.co.jp

国内／海外グループ会社の取り組み

大日本塗料グループの一員として、同じ目標に向け、歩調を合わせて活動しています。
今回は以下の2社をご紹介します。

ビーオーケミカル株式会社

会社設立 1964年12月
所在地 福岡県糟屋郡粕屋町
大字戸原字ハル142番地
従業員 55名
月産生産能力 700トン
主要製品 土木建設用接着シーラー、
省力メンテナンス重防食塗料、
水中防食材、床用塗料

創業以来一貫して長期防食性を必要とする構造物塗料を中心に製造・販売しており、ISO 9001による品質管理活動を基軸に、安定した製品供給と信頼度を高める活動に取り組んでいます。
今後も「地域社会との調和に心がけ、信頼を得る事業活動」「DNTグループとしての社会貢献」を基本方針として活動していきます。



環境保全への取り組み

■ 廃棄物の削減

廃塗料・廃溶剤・金属・紙類などは細かく分別して削減に取り組んでいるほか、石油缶・ドラム缶・段ボール・紙類などはリサイクルしています。



廃塗料分別

■ 省エネへの取り組み

工場では電力デマンド監視システムを設置し、使用電力量を見える化して節電に努めています。



電力デマンド監視システム

安全への取り組み

■ 消火訓練

地域防災協会主催の屋内消火栓操法大会に参加し、社員の安全・防災に対する意識向上に努めています。



消火訓練

■ 構内注意マップの活用

構内での安全通行を促すために構内注意マップ（フォークリフト用・歩行者用）を作成し、社員および入構者に対し危険箇所の周知を行い、安全に対する意識向上を図っています。



歩行者用

■ 災害対応備品の常備

万一の災害発生時に備え、対応備品を事務所各階に常備しています。



災害対応備品



フォークリフト用

DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.de C.V.

会社設立	2003年5月
所在地	Prolongacion Avenida Juarez Sur#801-3 Localidad la Trinidad San Francisco de los Romo, Ags. MEXICO, C.P.20300
従業員	35名
月産生産能力	80トン
主要製品	自動車部品用樹脂、 弱電用（樹脂）塗料

DNT MEXICANAは、自動車向け樹脂部品用塗料の製造と販売を行っています。2011年3月に、ISO 9001の認証を取得しました。



環境保全への取り組み

■ 廃棄物の削減

生産工程で発生する廃棄物を適切にリサイクルしています。



廃棄物分別

■ 大気汚染の防止

2013年には、活性炭フィルターと有機物や埃の排出を抑える袋状フィルターを備えた排気システムを設置し、環境基準をクリアしています。



排気システムの設置

安全への取り組み

■ 救命訓練

赤十字の協力を得て応急処置の社内講習を実施しています。



救命訓練

■ 消火訓練

年に一度、メキシコ・アグスカリエンテス州の消防局の監督下で消火訓練および研修を実施しています。



消火訓練

■ 静電気防止対策

日常的に使用する機器には必ずアースをし、静電気防止対策を行っています。

■ 安全具の使用

社員は、適切な安全具を使用することで、化学品による健康被害から身を守っています。

■ 消火器、漏洩対策キットの設置

事故発生時に備え、その拡大を防ぐキットを工場内各拠点に配置しています。



漏洩対策
キットの設置

消火器の設置

会社概要

商号 大日本塗料株式会社
本社 大阪市此花区西九条6-1-124
 TEL 06-6466-6661
 FAX 06-6462-0788
設立 昭和4年7月25日
資本金 88億2千7百万円
代表者 代表取締役社長 岩浅 壽二郎
従業員数 662名(連結:2,107名)
決算期 3月31日
売上高 72,623百万円(連結2014年3月期通期)
経常利益 4,210百万円(連結2014年3月期通期)
事業内容 各種塗料の製造販売、塗装機器装置の販売、
 塗装工事、その他



本社・大阪事業所

国内・海外ネットワーク

- 本社・大阪事業所 / 大阪市此花区
- 那須事業所 / 栃木県大田原市
- 小牧事業所 / 愛知県小牧市
- 北港事業所 / 大阪市此花区
- 相模製造所 / 神奈川県厚木市
- 滋賀製造所 / 滋賀県湖南市
- 東京営業本部 / 東京都大田区
- 東日本販売部
 札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・埼玉営業所・
 東京営業所・新潟営業所・千葉営業所・神奈川営業所・
 静岡営業所
- 西日本販売部
 名古屋営業所・富山営業所・大阪営業所・京滋営業所・
 神戸営業所・岡山営業所・広島営業所・高松営業所・
 福岡営業所・長崎営業所
- 工場
 那須工場・小牧工場

当社グループの事業内容 (2014年4月1日現在)

塗料事業	当社及び国内関係会社	15社
	海外関係会社	11社
照明機器事業	DNライティング(株)など	2社
蛍光色材事業	シンロイヒ(株)	1社
その他	関係会社	4社



■ 主な海外関係会社

- Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd.(タイ)
- DNT Singapore Pte., Ltd.(シンガポール)
- DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- PT.DNT INDONESIA(インドネシア)
- DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.de C.V.(メキシコ)
- DNT KANSAI MEXICANA S.A.de C.V.(メキシコ)
- DNT (Shanghai) Co., Ltd.(中国)
- AJISCO-DNT (Ningbo) Paint Co., Ltd.(中国)
- Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd.(ベトナム)

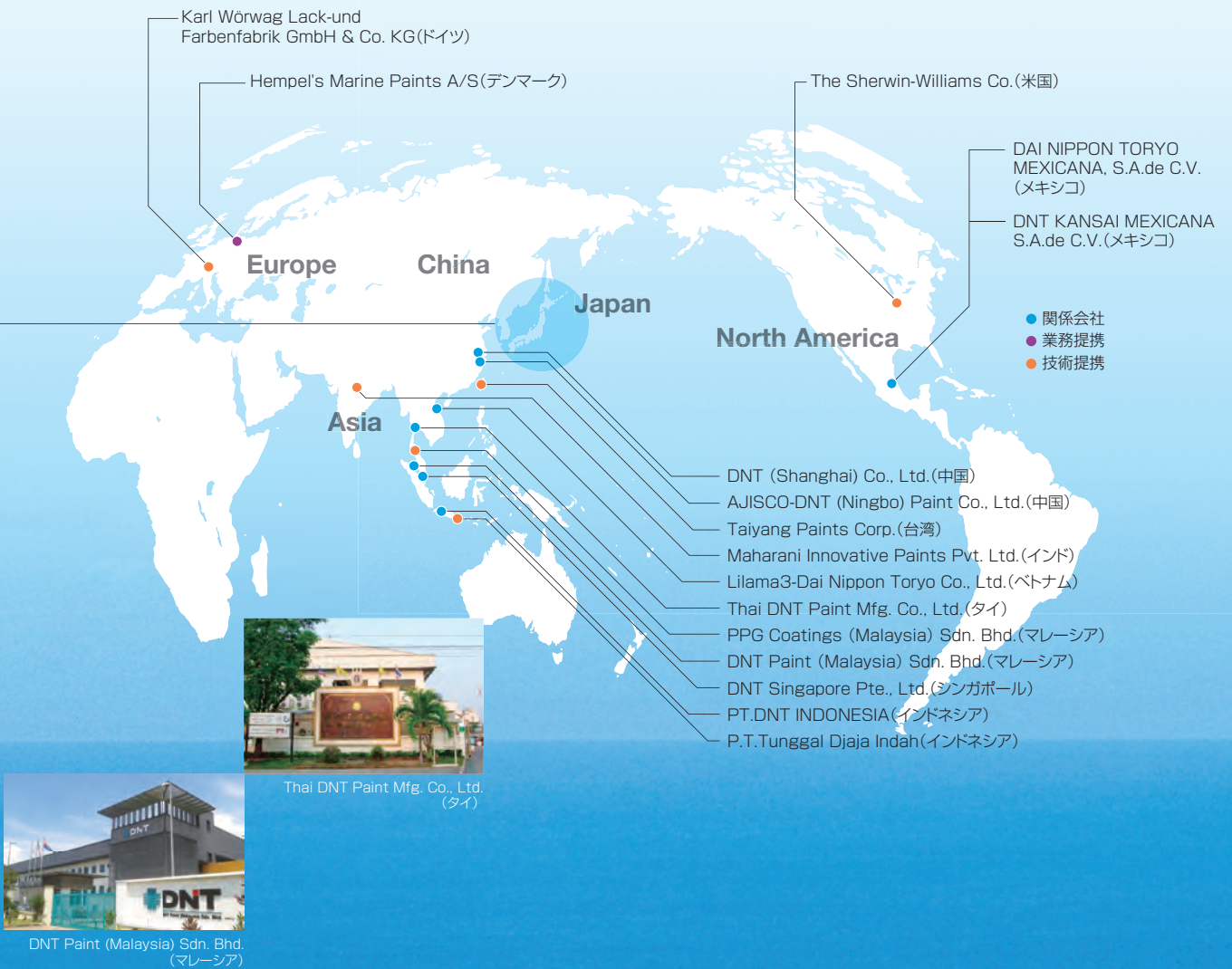
■ 業務提携

- Hempel's Marine Paints A/S(デンマーク)

■ 技術提携

- Taiyang Paints Corp.(台湾)
- P.T.Tunggal Djaja Indah(インドネシア)
- PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- The Sherwin-Williams Co.(米国)
- Karl Wörwag Lack-und Farbenfabrik GmbH & Co. KG(ドイツ)
- Maharani Innovative Paints Pvt. Ltd.(インド)

● 海外ネットワーク



DNT

DAI NIPPON TORYO

